

令和5年度事業報告書

目次

I. 法人の概要	2
1. 学校法人の概要（各課程学生・生徒・園児数等の状況）	2
(1) 大学・短期大学	
(2) 高等学校・中学校・幼稚園	
2. 役員・教職員等の状況	3
(1) 理事・監事・評議員	
(2) 教職員数	
II. 事業の概要	4
1. 法人の事業報告	4
2. 各課程の教育研究活動	7
(1) 大学・大学院・短期大学	7
(i) 大学	
(ii) 人文学部／人間総合学群	
(iii) 人間健康学部	
(iv) 看護学部	
(v) 大学院（人文科学研究科）	
(vi) 短期大学（保育科）	
(2) 高等学校・中学校	14
(3) 幼稚園	17
3. 進路状況について	20
III. 財務の概要	21
1. 学校法人会計と企業会計	21
(1) 学校法人の主な収入	
(2) 学校法人における計算書類の概要	
(3) 用語の説明	
2. 財務の概要	23
(1) 資金収支計算書の状況	
(2) 事業活動収支計算書の状況	
(3) 貸借対照表の状況	
3. 経年比較	27
(1) 資金収支五ヵ年比較	
(2) 活動区分資金収支五ヵ年比較	
(3) 事業活動収支五ヵ年比較	
(4) 貸借対照表五ヵ年比較	

I. 法人の概要

1. 学校法人の概要（各課程学生・生徒・園児数等の状況）

(1) 大学・短期大学

(令和5年5月1日現在)

学 校 名 (所 在 地)	学 部 ・ 学 科 等 名	開設 年度	入学 定員 (a)	志願 者数	合格 者数	入学 者数 (b)	(b) — (a)	編入学 定員	編入学 者数	収容 定員 (c)	現員 (d)	(d) — (c)
駒 沢 女 子 大 学 (東京都稲城市)	大学院 人文科学研究科	H14	15	29	12	6	0.40	-	-	30	14	0.47
	人文学部	H5	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
	日本文化学科 (※注1)	H5	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
	国際文化学科 (※注1)	H5	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	人間関係学科 (※注2)	H12	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
	心理学科 (※注2)	H25	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	住空間デザイン学科 (※注2)	H14	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-
	人間総合学群	H30	370	668	592	330	0.89	30	17	1,540	1,319	0.86
	人間文化学類	H30	170	201	183	67	0.39	20	12	720	513	0.71
	観光文化学類	H30	60	125	119	39	0.65	10	5	260	190	0.73
	心理学類	H30	80	203	183	69	0.86	-	-	320	327	1.02
	住空間デザイン学類	H30	60	139	107	66	1.10	-	-	240	289	1.20
	人間健康学部	H21	80	192	178	63	0.79	-	-	320	313	0.98
	健康栄養学科	H21	80	192	178	63	0.79	-	-	320	313	0.98
	看護学部	H30	80	259	182	85	1.06	-	-	320	318	0.99
看護学科	H30	80	259	182	85	1.06	-	-	320	318	0.99	
駒沢女子大学計			530	1,119	952	478	0.90	30	17	2,180	1,952	0.90
駒 沢 女 子 短 期 大 学 (東京都稲城市)	保育科	S40	130	66	63	56	0.43	-	-	260	129	0.50

(※注1) 平成30年度より学生募集停止、編入学は令和2年度より募集停止

(※注2) 平成30年度より学生募集停止

(2) 高等学校・中学校・幼稚園

(令和5年5月1日現在)

学 校 名 (所 在 地)	学 部 ・ 学 科 等 名	開設 年度	入学 定員 (a)	志願 者数	合格 者数	入学 者数 (b)	(b) — (a)	編入学 定員	編入学 者数	収容 定員 (c)	現員 (d)	(d) — (c)
駒沢学園女子高等学校 (東京都稲城市)	全日制普通科	S23	240	320	316	167	0.70	-	-	720	509	0.71
駒沢学園女子中学校 (東京都稲城市)		S22	80	182	47	31	0.39	-	-	240	66	0.28
駒沢女子短期大学付属 こまざわ幼稚園 (東京都稲城市)		S25	40	39	39	38	0.95	-	-	160	127	0.79

2. 役員・教職員等の状況

(1) 理事・監事・評議員

(令和5年5月1日現在)

理 事	12名
監 事	2名
評議員	26名

(2) 教職員数

(令和5年5月1日現在)

課程 教職員	合計	大 学				短 大		高 校	中 学	幼 稚 園	法 人		
		人 文	学 群	健康栄養	看 護	大学計	保 育					短大計	
専任 教職員	教 授	55	0	35	7	9	51	4	4				
	准教授	36	0	12	6	10	28	8	8				
	講 師	24	0	9	2	11	22	2	2				
	助 教	8	0	1	1	6	8	0	0				
	助 手	7	0	0	6	0	6	1	1				
	教 諭	56								29	11	16	
	小 計	186	0	57	22	36	115	15	15	29	11	16	
	職 員	73	0	35	7	7	49	7	7	10	2	2	3
専任教職員計	259	0	92	29	43	164	22	22	39	13	18	3	
兼 任	教 員	286	0	178	16	61	255	12	12	16	3	0	
	職 員	57	0	18	5	6	29	1	1	20	4	1	2
兼任教職員計	343	0	196	21	67	284	13	13	36	7	1	2	
合 計	602	0	288	50	110	448	35	35	75	20	19	5	

II. 事業の概要

令和5年3月23日、理事会第2号議案「令和5年度事業計画について」及び第3号議案「令和5年度予算について」において議決された案件について、また、令和5年12月22日、理事会第3号議案「令和5年度第1回補正予算について」、令和6年3月27日、理事会第1号議案「令和5年度第2回補正予算について」において議決された案件について、概ね計画通りに実施されたことを報告いたします。

1. 法人の事業報告

(1) 事業計画の概要

2023年度は、5月に新型コロナウイルス感染症も感染症法上の取り扱いが5類に移行されたことで、3年余り続いたコロナ禍がようやく収束し、学内の感染症対策も徐々に緩和され、キャンパスはコロナ前の日常をほぼ取り戻してきている。

コロナ禍での授業は、教員、職員、学生ともに当初は当惑、混乱し、スムーズに展開することが困難であったが、教職員が協働し、懸命に献身的な取り組みを実施したことにより、オンラインやオンデマンド配信による自宅授業、学習が可能となり、ほぼ滞りなく学習活動が行われることができた。またこの経験から、スキルも進化し、Zoom や Teams などのツールを活用したオンライン授業や会議が行われ、新しい教育・研究の場が確立され新たな形態が行われてきており、平常時に戻った今後も、時代に応じた教育現場の運営等あり方を意識しつつ展開していく。

平常時に戻った学内においては、学生生徒園児も学内だけではなく、学外における学習活動や社会貢献、地域協力活動も活発に行っている。秋の恒例行事である「りんどう祭」においても、2022年度に制限されつつ復活したりんどう祭から、2023年度はさらに制限を解除し、一般外部の来場も可とし、来場者も増え盛大に実施することができた。

本学では、コロナ禍以降の経験を活かしつつ、次年度も引き続き学生、生徒、園児が安心して学修できる環境と、質の高い教育内容と満足した学園生活を提供できるようより一層努めていく。

各設置校、園の事業計画の詳細はそれぞれに委ねることとし、ここでは法人の事業計画の記載とする。

(2) 教育用機器・施設設備の改修、更新について

2023年度の予算執行状況において、機器備品類については、大学短大における学生用ロッカーの更新(7,890千円)、教員用の印刷機(3,449千円)、図書館のPC増設(2,375千円)、健康栄養学科の実験用精密機器及び教場機の更新(10,708千円)を行ったが、教場のデジタル化に伴う機器の更新については、Wi-Fi設備の導入によるICT利活用を考慮し再考することとし、また学生用プリンターは保守期限を1年延長し、機種、仕様を再検討することとした。また、研究室のパソコンの入替え、大短図書館における館内入りロゲートの入れ替えや開架用、閉架用書架の増設については、次年度へ繰り越すこととした。中学高等学校では、Wi-Fi設備の更新と生徒数増加によるネットワーク環境の整備及び教員用のiPadを新規購入(23,470千円)した。なお、視聴覚室と多目的フォーラムのAV設備の更新は次年度へ繰り越すこととした。全体としては、教職員、学生対応へのネットワーク環境の整備としてのメールサーバー及び認証サーバーの更新(11,028千円)を行った。また、幼稚園においてはパソコンの更新(817千円)を行った。

その他、予算外の扱いとしては、学内Wi-Fi設備工事(41,900千円)、大学改組に伴うコンサルタント契約(3,960千円)と新学部への進学ニーズ調査(2,640千円)、教員用印刷機(4,944千円)、学生用スマホ出席システム(3,960千円)、幼稚園舎外壁工事(638千円)が稟議書による起案を介して各所属長の承認のもと執行した。

建物・施設の改修関連については、経年劣化に対応すべく改修工事が年々増えるなか、大学館サーバールーム空調更新工事(6,380千円)、照明器具LED化(各館階段非常灯)(1,562千円)を行い、幼稚園における子供用トイレの節水化及び改装工事は、補助金の要件である節水診断の遅れにより工事時期を次年度へ繰り越すこととした。

(3) 財政の基本方針

財政の健全化を目指すうえでは、収支の均衡を保つことが必要となるが、令和5年度の事業活動収支における当年度収支差額については、支出超過が増額となる。収入面では、学生確保の苦戦が続いており、どの課

程においても入学定員を満たすことが叶わなかった。よって本学における収入の7割超を占める学生生徒等納付金については、前年度より大幅な減額となった。学生生徒数の減少に伴い、補助金、検定料等の減額を招き、収入全体に影響を及ぼしている。また、支出面においては、学生生徒数の減少に関わらず、高騰する光熱水費や経年劣化による予算外の支出も増えている。そのうえ、本学では、学園全体の収入規模に比較して減価償却費が多額であることにより、さらに支出額を増大させている。前年度までは、事業活動収支の当年度収支差額が減価償却費を除いた後には黒字であったが、今年度は支出超過の状況である。まず当面は、減価償却費を除いた黒字化を目指すことを目標とする。そのためには、第一に学生、生徒、園児の入学定員の確保が大前提となる。大学の学生数の減少が特に顕著であった学群の改組を行い、2025年度より新たな学部構成にて安定した学生数の確保を行っていく。定員を満たす受け入れがなされることにより、安定した経営状況を維持できるものである。他、支出の面に関しては、本キャンパスへ移転後35年が経過し、経年劣化による施設設備の改修、更新が支出額に大きな影響を及ぼしている。計画的な修繕、改修工事を行えるよう、修繕計画の立案が必要となる。合わせて予算の策定、執行を継続的に厳格化し、各課程・部署が予算計画を提出する際には、理事長同席のもと、概算での金額ではなく、見積書に基づき内容と金額を詳細に聴き取り、予算作成を行うよう徹底している。執行の際にも、承認された予算を厳守するよう管理を強化していく。

(4) 人事・労務

(i) 働き方改革の推進

- ①働き方改革関連法等の改正に伴い、就業規則他関係規程の整備・見直すことが課題である。
- ②育児休業規程・介護休業規程(令和4年度改正内容)への理解と周知を図るとともに適切な運用を行った。
- ③大学・短期大学教育職員を対象とした導入3年目となる「専門業務型裁量労働制」を検証し、効果(研究力の向上等)や課題(労働時間の状況の把握等)を明確にし、継続的に改善を図った。
- ④中高教育職員を対象とした「1年単位の変形労働時間制」を導入したが、今後諸問題を解消すべく対応を進めていく。
- ⑤各種勤務制度(裁量労働制、変形労働時間制等)に対応できる新たな勤怠システム導入が喫緊の課題であり、労働時間等の適正な把握、管理を拡充し、長時間労働の抑制(管理職含む)、健康管理の促進を図っていかねばならない。

(ii) 人事政策・組織力の強化

- ①令和4年度に構築したSD体制により引き続き、「外部研修」「内部研修」において「階層層別研修」「部門別業務研修」「全体研修」を行うとともに実効性を検証した。
令和5年度内の研修として、外部研修21件、内部研修は各部署にて実施
 - ・管理職の役割の整理と必要となる要件定義を明確にし、管理職が備えるべきスキル等を育成する研修体系の再構築を行うことが課題である。
 - ・職員が担当業務に応じたスキルを身につけ、労働生産性の向上を図ることが必要である。
- ②教職員の性別・年齢構成や離職者の推移を踏まえ、世代交代が円滑に測れるよう、採用(積極的な中途採用の実施による即戦力の確保)、管理職登用、人材育成等を進める。学園内外で広く人材を確保した。
 - ・非常勤職員、有期雇用職員の業務範囲を「同一労働同一賃金」を踏まえた上で、見直し、活用できる範囲の拡大を図った。部署の状況を踏まえた上で、有能な非常勤職員については、専任への移行等を検討する意識を共有する。
 - ・経験豊富な即戦力であり、組織に刺激を与え活性化させる人材の採用を行った。
 - ・学園が求める人材の定義に沿った採用を行った。令和5年度内に32名採用。
- ③給与制度の見直し・検討
 - ・手当を含む現行制度における給与構造の分析と整理を行うことが課題である。
- ④学園各課程が将来に渡って発展していくことを目指して、学長・校長・園長のリーダーシップのもとで提案される施策や事業計画の実行支援を行う。大学・短期大学では、Wi-Fiの導入、「戦略室」の設置・運営の実行支援を行った。
- ⑤業務効率の向上
 - ・意思決定と情報共有の迅速化及び効率化をはかるため、申請書等の電子化や電子決裁システムの導入が課題である。
 - ・業務プロセスの見直しを行うことが課題である。

- ・各種会議等のペーパーレス化を推進することが課題である。

(iii) コンプライアンス・ガバナンスの強化

- ①監事、内部監査、監査法人に加え、複数の弁護士法人および社会保険労務士法人と、産業医との連携を強化し、法務対応や労務管理案件への対応を適切かつ迅速に行った。
- ②コンプライアンスの確立は常に継続するものであり、職員の教育・研究活動、業務活動が法令遵守に則り適正に行われる体制づくりを進めた。
- ③コンプライアンス関連規程、ハラスメント防止規程、危機管理規程等が実態に即しているか、運用上問題がないか見直しを行うことが課題である。
- ④ハラスメント防止・対策に関する研修や啓発活動を充実させ、ハラスメント防止への意識向上を図り、実効性の高い研修を実施した。(令和5年8月10日実施)
また、職種別(教員対象・職員対象等)研修の是非、年間回数についても検討し、プログラム内容を精査することが課題である。
- ⑤ハラスメント防止のための措置を策定し、実施するとともに、職員への周知、啓発を図った。
- ⑥法人規程について、根拠法令や規程間等の整合性を確認し、整備を図り、コンプライアンス体制を構築、実効性をもたせる。
 - ・ガバナンス機能の有効化。
 - ・学校法人のガバナンス改革については、今後の法制化の状況を踏まえ、適切な対応を検討することが課題である。
 - ・業務遂行上で遵守すべき法令や規範に関して、教職員の理解、意識向上を図ることが課題である。
 - ・関連法令の改正等、監督官庁からの通知文、情報等を的確に把握し、関係規程等の改正など、事務局としての法令の遵守に備えることが課題である。

(5) 資産運用

国際的には、2年に及ぶウクライナの戦乱、昨年10月以降のイスラエルとパレスチナの紛争は収束の兆しが見えない状況が続いている。また米欧におけるコロナ禍からの回復もあって、世界的な物価上昇が生じ、我が国においても40年ぶりの物価上昇など大きな変化が生じた。国内では2023年5月には、新型コロナの感染症上の位置付けが5類感染症に移行し、景気の自律的な循環を制約してきた要因は解消された中、春闘における30年ぶりの高い賃上げや企業の高い投資意欲など、我が国経済には前向きな動きがみられてきた。一方、企業の業況や収益の改善が続いているものの、その好調さが、必ずしも十分に賃金や投資に回っておらず内需はまだ回復には至っていない。このような社会情勢、経済状況のなか、2023年は、新型コロナウイルスの位置付け変更に伴う経済活動の正常化以降、日経平均株価は好調に推移しており、バブル期以来の最高値を更新しました。また、日銀は3月の金融政策決定会合で、大規模な金融緩和策を大きく修正し、マイナス金利政策の解除を決めました。為替に関しては、インフレを背景とした各国の金融政策の違いによる金利差を反映するかたちで円安が進行し、150円/ドルを越えたが、日銀のマイナス金利政策解除の観測から3月中旬に一旦円高に振れ、その後日銀が大規模金融緩和を大きく修正すると、日米金利差が開いた状況が長く続くと見込んだ円売り・ドル買いが優勢となり、また円安が進んでいる状況である本学では、駒澤学園資産運用規程に基づき、リスクの低い金融商品を中心に商品別・期間別のリスク分散に重点を置きながらきめ細かな運用管理を継続していきます。

管理面においても、過去購入分も含めた最新状況を十分に把握する必要性から「運用状況報告書」を3ヶ月毎に作成し、資産運用責任者から常任理事会に報告しております。

2. 各課程の教育研究活動

(1) 大学・大学院・短期大学 全体

「正念」・「行学一如」の建学の精神を具現化し、教育理念である「知性と理性を備えた心豊かな女性の育成」を根本に据えて教育研究活動、学生支援、就職支援、学生募集等を実施した。新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、本学の教育研究活動においても従来の諸規制が解除され、平常時と同じように対面授業を行うことができた。

本学は学生募集における深刻な定員割れをはじめ、さまざまな諸課題を抱えている。そのため戦略企画室を令和5年6月に設置し、特に定員充足率が低下した人間総合学群について改組の準備作業を行い、改組プロジェクト本部（学長が本部長）がワーキンググループの協力のもと、新しい教育体制を構想した。当初人間総合学群（4学類）を改組して共創文化学部と空間デザイン学部の2学部を設置する計画であったが、最終的には共創文化学部・観光文化学部・空間デザイン学部の3学部体制に改組する計画とし、現在申請手続きを進めている。このうち空間デザイン学部は令和6年4月26日に「届出申請」の書類を提出し、6月下旬に共創文化学部の「届出申請」、観光文化学部の「名称変更」の申請をする予定である。

短期大学については2023年度入試において入学者数が大幅に減少し、補助金への対応として経営改善計画を作成し、理事会の承認を得て文科省に提出した。

大学院人文科学研究科においては、長らく定員割れが続いた仏教文化専攻について令和7年度より募集停止とした。

また本学の新たな教育を展開する上で不可欠な、学内のWi-Fi環境を整備し、2024年度から運用できることとなった。

(i) 大学

1. 全般

「正念」・「行学一如」の建学の精神を具現化し教育内容、学生支援、就職支援の改善をはかった。本学は大学基準協会による認証評価（令和元年度受審）を受け、その際指摘された改善課題について改善報告書を作成し、7月に提出した。この報告書に基づく回答において、内部質保証システムの機能の問題や学生の受け入れにおける定員管理の問題等について更なる改善に努めることが求められた。

2. 教育面

新型コロナウイルス感染症は5類に移行し、従来の対面授業に全面的に戻したが、遠隔授業のツールとして利用してきたGWEは引き続きその諸機能（Classroom、Meet等）を活かして教育活動を行った。

また、産学協同プロジェクトの内容を引き続き実施するとともに、地元稲城市と締結した「包括協力協定」に基づき、各種プロジェクトに協力し、実践的な教育活動を展開した。

3. 研究面

教育研究推進センターにおいて、科学研究費補助金獲得のためのサポート、私立大学等経常費補助金特別補助、私立学校施設設備費補助金及び学術振興資金の外部資金獲得のための業務、学長裁量経費に関する業務などを実施した。また、教員の研究活動の促進のため大学の公費支弁学会の登録数を、5学会から8学会へ拡充し、学会参加に関する費用や、教員の研究費について改善策を検討の上変更し、助教の研究費の改善を行った。

4. 教員構成

令和4年度をもって退職した専任教員は人間総合学群4名、人文学部1名、人間健康学部1名、看護学部6名（助手2名を含む）であり、令和5年度からの新規採用者数は人間総合学群で5名、人間健康学部1名、看護学部5名である。

5. 就職・進学支援

令和5年度卒業生の就職状況であるが、就職希望者の就職率は大学全体で96.8%（昨年度92.7%）であり、実就職率〔就職者数÷（卒業生数-大学院進学人数）〕では85.4%（昨年度81.9%）であり、前年度より向上した。

6. 施設・設備等

施設面については、Wi-Fi環境を整備するために準備委員会を設置し、設備の規模および導入の時期等を検討の上、2024年度からの運用を実現することができた。

また、学生の昼食に関する利便性を向上させるため、外部業者によるキッチンカーを導入した。

7. 学生募集

2024年度は大学全体で343名の新入生を受け入れた（定員充足率60.1%、4月1日時点）。その内訳は、人間総合学群が210名（定員充足率56.8%）、人間健康学部は59名（定員充足率73.8%）、看護学部は74名（定員充足率92.5%）である。

8. 学生支援

コロナ禍によってサークル活動が一時中断した影響が現在も残っている。大学祭もほぼ旧に復した形ではあるものの、参加団体はコロナ前と比較すると減少している。

奨学金については、2種類のスカラシップ制のほか「高等教育の就学新制度」による経済的支援が行なわれた。

4年間の本学に対する満足度を調査する「卒業年次アンケート」は従来通り実施されたが、回答率が大幅に低下している。各種のアンケートが過多となった現状を整理することが必要だが、これまでWEBでの回答のためWi-Fiが使えない教場がなかったことも一因と考えられる。今年度Wi-Fi設備が導入されたため次年度以降の改善が望まれる。

担任制、スチューデント・プロフィールによる一人ひとりの学生に対する把握と対応に関しては従来と変わることはない。

(ii) 人文学部／人間総合学群

1. 全般

令和5年度は、令和4年度の学生募集状況の悪化をうけて、年度当初より改組の計画を進めた。改組の議論に先立って現状の学群制度の総括を学群長及び学類長の意見を集約する形で実施し、7月教授会で報告を行った。6月の戦略企画室稼働開始により、7月末には改組後の学科編成の大枠を決定し、9月末を目途に各学類案をまとめ、以後12月までその案の検討を行い、1月には事前相談書類を提出した。3月にその回答があり、原案を幾分修正しての提出を令和6年度4月から6月にかけて行う予定となっている。

人文学部については、国際関係学科・心理学科に各1名が残っていたが、年度末に国際文化学科1名は卒業し、心理学科に1名が残った。

2. 教育面

今年度は学群・学類制に移行して6年目となった。初年次教育に関しては改訂された「基礎ゼミ」のテキストによって新しい体制での実施ができた。

今年度も学生の学修成果を測るため、従来通り「授業アンケート」、「学修到達度アンケート」を実施し、前者は点検・評価・改善委員会、後者は学修指針に関する検討委員会で結果がまとめられ、内部質保証委員会での検討につながった。

令和5年度に授業で使用された「駒沢女子大学教科書シリーズ」は、新規作成1冊および改訂3冊を含み合計31冊、また講義ノート形式の教科書は新規作成0冊および改訂3冊を含み合計9冊であった。昨年度報告で本教科書シリーズについて見直しをすべき時期に来ていると記したが、本年度中には見直しが進まなかった。

FD活動の一環である学内公開授業は前後期ともに対面式で実施した。またFD/SD活動は、点検・評価・改善委員会主催の研修会をリモートとオンデマンドで、学生相談室・学生支援課共催の研修会をオンデマンド方式でそれぞれ実施した。

3. 研究面

専任教員による主な研究活動としては、著書・論文50、講座・講演13、学会発表・報告20件、研究発表8件、作品・設計等9件、記事掲載8件、翻訳0件、学会等及び社会における主な活動126件、展覧会・演奏会・競技会等の活動0件で、研究業績総件数は234件であった。科研費は新規3、継続4、延長4、日本文化研究所が新規0、延長0であった。また助成研究1件、学長裁量経費の採択が2件あった。

（なお、昨年度の報告では、研究業績総数を517件としたが、これは大学全体の数値であり、昨年度の人間総合学群の総数は252件であった。）

4. 教員構成

令和4年度をもって退職した人文学部の専任教員は1名、人間総合学群の専任教員は4名で、令和5年度からの新規採用者は合計5名である。新規採用者の内訳は人間文化学類2名、心理学類2名、住空間デザイン学類1名である。

5. 就職・進学対策

令和5年度の就職状況（令和6年4月29日時点）を以下に記す。

人間総合学群人間文化学類95.5%（日本文化専攻87.5%、人間関係専攻98.6%、英語コミュニケーション専攻96.4%）、観光文化学類94.8%、心理学類95.7%、住空間デザイン学類98.3%、学群全体96.0%である。人文学部の卒業者は国際文化学科1名で就職率は0.0%（0名）であった。（注：いずれも対希望者の数値）

6. 施設・設備等

大学全体としてWi-Fiの設備導入のための工事を行った。令和6年度4月からほとんどすべての教室でのWi-Fi利用が可能となった。また、教場整備に関してアンケートを実施し、改修希望箇所を確認の上、適宜改修・入替等を行った。

7. 学生募集

人間総合学群の令和5年度の各学類の入学者数を以下に記す。人間文化学類60名（定員170名、充足率35.3%）、観光文化学類45名（定員60名、充足率75.0%）、心理学類58名（定員80名、充足率72.5%）、住空間デザイン学類45名（定員60名、充足率75.0%）である。この他学群枠での入学者が2名あり、全体で210名である。4学類すべてにおいて定員割れの状態であり、前年度比較で増加したのは観光文化学類のみであった。

(iii) 人間健康学部

1. 全般

令和5年度の学部の運営において、教育、研究、教員構成、就職対策、設備のそれぞれの観点からは、大きな問題点はなかったと考える。臨床栄養学分野の教育を重視しつつ、スポーツ栄養学分野や、健康リテラシー関連分野、地域と密着した公衆栄養学分野でも、堅実に本学部の特色を発揮している。また、稲城市や各種企業との産官学連携の取り組みも活発に実施している。ただし、「国家試験対策」および「入学者確保」については、改善のための早急な対策が必要であるという認識を、学部の全教員が共有した上で対策を強化しつつある。

2. 教育面

特段問題点や課題は認められなかった。カリキュラムポリシーに従って、堅実に教育活動を行った。

3. 研究面

教員の研究活動は例年同様活発に行われた。研究成果としては著書や論文が21報、講座・講演が1題、学会発表が15件、学会等及び社会における主な活動62件であった。これらの中には、産官学連携および産学連携の研究も複数含まれている。

4. 教員構成

令和4年度末で食品学分野の専任教員（教授）1名が自己都合により退職したため、同分野の専任教員（助教）1名を新規採用した。令和5年度の専任教員数は16名で、管理栄養士養成施設としての指定要件（専任教員数16名以上）を満たしている。また、この教員構成は「管理栄養士学校指定規則（昭和四十一年文部省・厚生省令第二号）」に定められた要件を満たしており、管理栄養士や医師の免許を有する専任教員が、指定された科目を担当できるように編成されている。

5. 就職・進学対策

令和5年度卒業生の就職率（対就職希望者数）は97.5%、実就職率は95.2%であり、いずれも例年と同等の結果であった。今後も学部の就職委員と進路総合センターとで密な連携を保ちつつ、それぞれの学生の進路の希望と国家試験模擬試験の成績を考慮しながら、各自が意欲的に就職活動に取り組むことができるよう、適切な就職指導を行う予定である。

6. 施設・設備等

令和5年度の事業計画に従って、老朽化していた原子吸光分光光度計一式の更新を完了した。この分析機器は、食品衛生管理者・監視員の養成施設に必置の分析機器とされている。また、管理栄養士養成施設の指定規則第2条第1項第3～9号に定められた、教育上必要な機械・器具・標本及び模型類については、不足がないことを自己点検により確認済みである。その他、老朽化した機器や設備の更新計画を立案し、令和6年度予算案に盛り込んだ。

7. 国家試験対策

令和5年度卒業生の管理栄養士国家試験合格率は、71.6%であった。全国の管理栄養士養成施設（新卒）の合格率は80.4%であり、これを8.8ポイント下回った。内訳は、卒業生数84名、受験者数81名、合格者数58

名、不合格者数 23 名であった。不合格者への再度の受験をサポートするとともに、在学生への国家試験対策の一層の強化を図るため、学部内の国家試験対策委員会の組織を一新し、対応策も検討済みである。

8. 学生募集

令和 5 年度の入学者数は 63 名であり、入学定員 80 名を 17 名下回った。一方、令和 5 年度中に行った令和 6 年度入学者選抜の総志願者数（延べ数）は 141 名であり、前年度と比較して 27% 減となった（下表）。令和 5 年度は、指定校や入学者選抜の方法の見直し、学科のホームページの再構築、オープンキャンパス実施方法の改善、一般選抜合格者対象の大学見学機会の新設など、学部を挙げて入学志願者および新入学生確保を目指して鋭意取り組んできた。しかし、志願者数の減少を食い止めることはできなかった。それでも、志願者数が前年度比 27% の大幅減であったにもかかわらず、入学者数が前年度比 6% 減にとどまったことは、これらの取り組みに一定の効果があったものと評価している。

入学者選抜年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
志願者数（名） [相対値*]	253 [131%]	269 [139%]	193 [100%]	141 [73%]
入学者数（名） [相対値*]	71 [113%]	96 [152%]	63 [100%]	59 [94%]

*令和 5 年度の志願者数を 100% とした。

(iv) 看護学部

1. 全般

令和 5(2023)年度は、1・2 年生が新カリキュラム、3・4 年生が旧カリキュラムと、新旧カリキュラムが並走しており時間割が非常に過密であった。学内授業は、大学の方針に基づき対面を主として実施し、看護技術や看護過程などの演習を実施することができ、技術面に不安を抱く学生は減少した。実習科目である地域ふれあい実習は、稲城市の全面的な協力のもと全日程を実施でき、学生たちが地域の人や暮らしを知り、看護の対象を知る良い機会となっていた。また、3・4 年次の臨地実習は、COVID-19 感染症の 5 類移行後ではあったが、従来どおり感染防止対策用の物品配布を行い実習に臨んだ。病棟でクラスターが発生し、急遽学内実習に切り替えることもあったが、昨年度よりは大幅に減少し、概ね臨地で実習することができ、学生は多くの学びを得ることができていた。

看護師保健師国家試験は、2 期生までは全員が看護師国家試験に合格したが、今年度の 3 期生は 80 名中 4 名が不合格であった。保健師教育課程選択学生は、10 名（既卒者 1 名含む）全員が合格した。卒業後の進路は、全員が今後のキャリアを見据え就職又は進学を決めることができていた。

学部運営は、新たに 7 名の新任教員を迎え教員数はほぼ充足したが、2 名が身体面または心理面の不調により休職となり、学生に不利益とならないように調整した。昨年よりオンラインで再開した実習指導者研修会や実習担当者会議は対面開催よりも参加者が多く、看護教員と実習指導者が共に看護の質や実習指導スキルの向上に向けて、より一層協力・連携を深める機会となった。看護学科 FD 分科会は開催頻度を増やしたが、実施後のアンケートでは満足度が高く、本学部の教育・研究に対する教員の理解を深める機会となっていた。

令和 5（2023）年度の入学者数は 85 名であり、昨年度の目標であった「確実に入学定員を充足するよう努める」ことは達成でき、入学後の退学者も 0 名であった。これは、一般選抜 B 日程に補欠合格者を設けたことや入試要項の面接方法の見直し、年度内の推薦入試合格者数の見極めができたことが功を奏したと言える。しかし、令和 6 年度入学者選抜の看護学部受験者数は、年々減少の一途をたどっている。受験者数の確保に向け、指定校、高校訪問先、入学者選抜方法の見直し、看護系進学相談会への教員参加、オープンキャンパス、ホームページ等の改善に取り組んでいる。

2. 教育面

学生が「生徒化」していると言われる昨今、学生自ら「問い」を発見し主体的に学習を深められるように、教授する内容の吟味、シミュレーション教育などアクティブラーニングの授業方略を工夫した。今年度より通常の対面授業ができ、演習授業なども増えたことから学生の自己評価も上がっていた。但し、新カリキュラムでは、2 年から 3 年への学年進行において前提条件を設けていることから、3 年次科目を履修できない学生が約 1 割おり休学者が増えた状況がある。学年ごとの学習内容が看護に繋がることから、学生が各科目を学ぶ意義を理解し前提条件をクリアできるように支援していく必要がある。

令和6年度より他学部との協同学習に向けて、基礎ゼミや小児看護学などの科目で準備を進めシラバスを改訂した。令和6年度は協同学習を実践した上で評価し、今後の他学部との学部間連携授業をさらに発展できるように調整していく。

臨地実習は、COVID-19感染症が5類に移行後も影響はあったものの、実習施設との受け入れ体制の調整、専任教員並びに実習担当非常勤助手の確保、新たな実習施設との協定により、概ね臨地での実習をすることができ、学生の看護実践能力の向上につなげることができた。保健師教育課程の公衆衛生看護学実習は、今年度より学内演習と保健師実習が連動できるように授業科目の開講年度を変更するとともに、東京都管轄の保健師実習システムにて実習することができ、保健師活動の実際と役割を深く学ぶことができた。

3. 研究面

旧・新カリキュラムが並走している状況下において、学生指導に時間を要し研究をする時間の確保が難しい現状の中、科研費の獲得は新規5件、継続9件、延長15件、合計29件（15件代表、14件分担）、学長裁量経費採択2件、大学教科書のノートシリーズは新刊5件と、教育と研究を両立すべく個々の教員が最大限の努力をしていた。また、看護学部では、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針ガイダンス」に基づき、外部委員1名が委員として出席する看護学部研究倫理審査委員会を毎月開催し、教員が研究計画書の審査を受けられるようにしている。令和5年度の申請件数は13件（承認9件、条件付承認4件）あり、申請件数は昨年度の4件に比し大幅に増加した。次年度は、新カリキュラムと旧カリキュラムが並走する最終年であり、多忙を極めることは予測されるが、各領域の教員数が充足したことから、教員個々が研究課題を意欲的に進めていけるように支援していく。

4. 教員構成

認可時の教員定数は、32名の専任教員と学内演習および実習指導を担う助手5名の合計37名である。令和5年度の新たな採用は、看護専任教員7名であり、看護専任教員34名、基礎・専門基礎2名でのスタートであった。しかし、6月末より休職者2名（身体的理由1名、心理的理由1名）となり、新カリキュラムと旧カリキュラムの同時並走による教育の質の低下を防ぎ、教員の負担を軽減するために、非常勤教員の雇用を継続した。特に臨地実習は、医療施設でのCOVID-19感染症のクラスターが発生している状況は続き、綱渡り状態での実習であった。しかし、臨床側の協力のもと臨地実習での学びができるように調整し、殆どの学生が予定通り臨地実習を終えることができ、看護実践能力の向上につなげることができた。

5. 進学・就職対策

令和5年度の就職・進学は、80名中看護師70名、保健師4名、進学5名、進学準備1名であった。令和3年度より3・4年生に対して優先的に実習施設開催の就職説明会への参加を推奨し、4年生アドバイザーグループ担当教員・進路総合センター・学修支援センター間で連携を図り、願書の記入や模擬面接など支援体制を整えたこと、進路選択のイメージ化を図るために既卒者と在学生の交流の場を定期的に設けたことが功を奏し、就職・進路が決定していない学生はいない。今後さらに、既卒者との交流の機会を増やし効果的な進学・進路支援を行っていく。奨学金に絡む就職先の募集は増加傾向にある。進路総合センターとの連携、保証人を含め、アドバイザーグループ担当教員または、就職担当教員との事前相談の促進により、安易に奨学金の申請はしなくなっているため、継続して対応していく。

6. 施設・設備等

看護学部実習館における学内技術演習用の看護用品や備品等は、完成年度を迎えほぼ充足した。看護実践力の向上につながるように、より臨地に近い体験にするための演習展開の検討や、学生自身が主体的に自己練習の機会を増やす取り組みを行った。また、実習オリエンテーションや帰学日のカンファレンスなどグループ討議ができるように3つの小教場を確保した。小教場全体の稼働率は67.1%であり有効活用できていた。

図書・視聴覚教材（DVD）である各領域の看護学教材については、学年進行に伴い文献検索が増えること、かつ、授業・実習でも活用できるように図書館に教科書以外の図書・専門雑誌などの追加・継続購入を前年度と同様に申請した。

入学生全員がiPadを4年間リースし電子教科書の導入を始めて1年半が経過した。授業内で電子教科書を活用しながらの授業展開に学生・教員ともに慣れてきた現状である。今後さらなる電子教科書の有効活用を行い、ICT教育の充実を図っていく。

7. 国家試験対策

令和5年度看護師国家試験は4名が不合格（本学部合格率95%：全国合格率87・8%）、保健師国家試験は既卒者1名を含め10名全員が合格（本学部合格率100%：全国合格率95.7%）であった。これまでと同様、看護学部国家試験対策部会を中心に、4年間の計画を立て学年毎に対策を講じてサポートした。業者模試につ

いては、それぞれの結果に基づき、正解率の低い回答の振り返りとして説明講習をおこない、基礎知識の蓄積効果が高められるようにしてきた。不合格の4名について分析した結果、自分事としての取り組みが不十分であったことが浮き彫りとなった。

令和6年度は、全員合格を目指し、低学年より学生自身が自分の課題をクリアしていけるように学生の学習状況を把握し支援していく。

(v) 大学院（人文科学研究科）

1. 全般

仏教文化専攻および臨床心理学専攻の両専攻ともに恒常的な定員割れの状況が続いている。これまで新型コロナウイルス感染症における一連の遠隔授業に対応する等にも負われていたため進展していない状況であったが、第5類に引き下げられたことにより通常の対面での研究指導に戻った。そこで、今年度はこれまで滞っていた大学院の改組・再編を大胆に進めてきた。

これまで掲げてきた以下3点の重点目標は、ほぼ変更無く令和5年度も継続してきた。

- 1) 内部質保証…本学大学院の存在意義として、両専攻に共通する職業等に必要高度の専門的知識・能力の育成に特化した実践的な教育を実施した。
- 2) 教育効果の可視化…内部質保証の成果として両専攻ともに質の高い修士論文の完成を目指す。そのために学部と連携し、実践的な実習・研究の場を確実に提供するとともに、全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発する。その成果を展開することで、さらなる教育水準を高める好循環を確保してきた。
- 3) 定員の確保…教育研究の成果と社会発展への貢献等を含めて、ステークホルダーに積極的に情報発信を行う。大学院における教育研究機能を強化するため、改組・再編を検討し、魅力ある大学院を目指してきた。改組・再編の重要な取り組みとして、令和7年度より仏教文化専攻の募集停止を行なうことが決定している。そのための学則変更、ホームページでの告知を行なった。

2. 仏教文化専攻

令和4年度入試において本学人間総合学群人間文化学類日本文化専攻出身の1名が入学した。当該院生が学部4年次の所属ゼミは日本文化ゼミⅢ・Ⅳという科目であり、大学院でも修士論文の指導教員が担当している。よって学部時代からの一貫した指導をすることが出来たと考える。本院生は令和5年4月より、稲城市文化財保護審議会の古文書調査の調査員になった。本学の仏教文化専攻の院生として在学中に専門的な業務の仕事に従事した学生はいなかったため、初めてのケースとなった。調査に従事して、古文書整理のスキルだけでなく、古文書の崩し字についても読解力の向上があった。本院生は令和6年3月をもって無事、修了した。

令和6年度入試において1名の院生を確保することが出来た。令和7年度より募集停止することが決定しているため、仏教文化専攻としては最後の院生となる。他大学出身であるが、オープンキャンパスに来学した際に本学への進学を希望した一番の理由は教育理念に賛同した旨のことを語っていた。面接および筆記試験の結果から、将来研究者となるための資質を充分備えていると判断した。当該院生を仏教文化所属教員全員で、研究者としてのみならず本学における建学の精神を具現化し、内外に発信することが出来る人材として育成していかなければならない。

3. 臨床心理学専攻

公認心理師および臨床心理士の両専門資格取得に対応する教育体制をさらに推進するため、新たな実習先についても開拓し、さらに、心理専門職養成の中核となる実習科目を主に担当する教員（専任講師）の配置を求め、令和5年4月に着任した。これにより、実習先と連携しての指導、巡回指導等がこれまで以上に充実し、また、大学院生の数が増加した場合にも対応することが可能になった。公認心理師養成を開始したことで、大学院生の実習時間数も大幅に増え、負荷の高い状態が続いているが、これについても目配りと細やかな対応が可能となった。

また、引き続き、修了生へのフォローアップとして卒後研修会を行い、修了生及び在学生の交流を図ることで、在学生の職業意識と修了後の進路に対する意識を高めてきた。

公認心理師試験及び臨床心理士資格審査への対策としては、外部模擬試験受験料の一部補助や面接試験対策の指導を、引き続き行った。なお、令和5年度には、第6回公認心理師試験（令和4年度修了生）が5月に、第7回公認心理師試験（令和5年度修了生）が3月に実施されている。うち第7回は、公認心理師法で定められた正規カリキュラムにより大学・大学院課程を通して養成された最初の代（区分A受験者）が国試を受験した回であり、大学別の合格率が公表された。区分A受験者の全国平均合格率90.1%に対し、本学は66.7%であ

り、今後専攻としても受験対策に注力していく。

入試においては、学内・Ⅰ期・Ⅱ期の3回の入試で延べ21名の志願者があり（うち欠席1名）、合格者数6名であった。6名全員が入学した。前年度、合格者の半数の入学に留まったことを考慮すると、歩留まり率は大きく上昇している。臨床心理学専攻の受験者数は常に定員数を上回っているが、今後も受験者数を伸ばすことと並行して、実習生として心理支援に携わる基本姿勢、及び、資格試験に合格し専門職となるための基礎学力を有しているかを見定めて選考を行っていく必要がある。

そのためにも、今後、安定的に学内からの進学希望者を増やしていくことが望まれる。その学力を高めるための方策として、学内入試において、過去5年以内に（一社）日本心理学諸学会連合による心理学検定の級（特1級および1級）を取得した受験者については、新たな入試制度を考案し、令和5年度より開始した。これにより、大学院進学を希望する学生にとっては、早期から継続的に学習を積み重ねていくインセンティブを与えることになり、当日の試験結果のみに左右されないため、進学希望者の増加と質の向上を期待することができる。なお、令和5年度入学者では、学内からの入学者は6名中1名であったが、令和6年度入学者では半数が学内からの進学であり、取り組みの成果があったものと推測される。

(vi) 短期大学（保育科）

1. 全般

保育科教員全員が実践力のある質の高い保育者養成をしていくという共通理解を更にすすめて、授業、実習、保育科独自の行事等を協力、連携して実施した。

短大基準協会による認証評価の結果、「適」という評価を得ている教育の内部質保証は今年度も保たれ、質の高い教育が行われている。その結果、保育現場への就職率は100%という実績となっている。

これまで、実習連絡懇談会の開催を通して実習園とのより深い情報共有、意見交換を行い、一層強い信頼関係の構築を目指すとともに、実習園を確保してきた。今年度も幼稚園・保育所・施設の全ての実習園を対象として、実習連絡懇談会を開催し、さらなる連携と協力体制を確立することで、学生指導の充実を図ることができた。

さらに、保育科とその実習園としての付属幼稚園との関係を一層明確化し、幼稚園運営に保育科の積極的参加を引き続き行っていくために、連絡教員の配置を継続している。

定員の確保に向け、将来構想委員会からの答申の実現化を進めていくとともに、保育科独自のウィークデイオープンキャンパスを実施した。ウィークデイオープンキャンパスは、月曜日から金曜日までの4時30分から実施したが、定員の確保はできなかった。そこで、130名定員から、100名定員へと定員の削減を申請した（30名は社会人の就学のために申請していた）。今後も、高大連携事業やウィークデイオープンキャンパス等を実施し、定員の確保をしていきたい。

2. 教育面

保育科では、これまで3つのポリシー、カリキュラムマップ、ルーブリックの開発を行ってきた。これについては学外から、優れているという評価を受けている。そこで、学生が4つの力（思考力・表現力・遊び力・人間力）を身につけ、自らが理想とする保育者となるための教育をさらに推進させている。4つの力や3つのポリシーの見直しを行い、よりよい教育の実現を目指していきたい。

そのため、令和6年度中に、カリキュラムの変更を文部科学省等へ申請するために、新設する科目とその内容を整理・検討を行ってきた。その結果、本学の特色を打ち出せる新たなカリキュラムを展開していく準備ができたので、令和6年度には高等学校等へ発信を進めていく。

3. 研究面

保育者養成課程に必要な授業展開については、カリキュラムの充実だけではなく教員の授業力、指導力、研究力等が不可欠であり、教員の更なる質向上を目指し、科研費等の外部資金取得者の増加を目指したが、十分ではない結果となった。一方、保育関係の研究会や各教員の専門分野における学会活動、研究会等への積極的参加、地域を中心とした社会貢献を通して、これらの成果を授業へ還元する努力をすることができた。

保育科内で、教育改革・研究や社会活動の推進、学習環境の整備等において、学長裁量経費に応募できる態勢を作った結果、採用される研究がみられるようになった。

保育科の授業は基本的には対面授業としているが、緊急事態宣言等に伴う遠隔授業のために、PCスキルの向上のための研修、習熟が必要であり、教員間の情報共有等が必要となるため、そのための時間を確保するようにした。

4. 教員構成

令和4年度をもって退職する保育科の専任教員は1名であった。令和5年度からの新規採用者数は1名である。令和5年度で1名が定年退職、1名が自己都合による退職となった。この補充は定員との関係から行われなかった。しかし、教員の若返り策を採っていたこともあるが、職位、年齢構成の点でもまだ偏りがある。この点については今後も課題となっていく。

5. 就職・進学対策

卒業生の100%が就職を決められた。その就職先は保育園44.8%、幼稚園37.3%、認定こども園9.4%、施設5.1%、一般企業3.4%という状況である。募集に対し、応募学生が不足しているというのが現状である。しかし、近年、徐々に、幼稚園を希望する学生が減少し、保育園への就職者が増えている。駒沢女子短期大学保育科が築き上げてきた伝統を維持するうえからも、幼稚園への就職者を増やすような施策をとりたい。とりわけ、本学付属幼稚園への就職者数は1名であったので、増やす努力を行っていききたい。

6. 施設・設備等

稲城キャンパス開学以来使用してきた器材（音楽・造形等）が老朽化してきているため、修理や更新が必要となってきたので、計画を建てて、授業の充実を図っていく。PC関係の設備については整備が終了しているが、授業の質の向上、効率化のために、さらなる教場整備を検討する。

7. 学生募集

過去3年間の入試状況であるが、令和4年度入学者は71名、令和5年度57名、令和6年度入学者は34名と定員（130名）の5割を下回ってしまった。学長の諮問委員会である将来構想委員会より「短大保育科の定員充足のための改革案」が提出されており、この提言もふまえて、科内で検討を重ね、改革に取り組んできたが、定員の確保には至らなかった。そこで、高大連携事業に取り組むべく、駒澤学園女子高等学校と都立若葉総合高等学校に対して、本学が高校生に対して指導することができる内容を提示し、話し合いを行ってきた。この事業を継続、他校へ拡大することで、定員を確保していきたい。また、10月下旬から、高校訪問を再開した。さらに、法改正に伴い、治療が必要な園児に対応ができるよう「病児保育」についても、本学独自の学修として掲げ、オープンキャンパス等で広報していく。

また、4つの力を前面に打ち出してきたが、受験生や外部に対する発信の仕方が不十分で、真意が伝わりにくいという指摘があった。この点については短大基準協会の審査においても、発信力を強化するよう指摘を受けているため、改善を図りたい。その一環として、インスタグラムやHPを活用してきた。この活動は継続していくことになっている。

保育者不足による社会的ニーズは十分あるものの、受験生の全体的傾向として保育者志望が高まっておらず、近年の保育者養成における高学歴化等も相俟って、短大保育科における学生確保は今後も厳しい状況にある。しかし、高大連携事業を前面に押し出し、本学保育科の新たな特長として打ち出していく。さらに、コロナ禍で実施できなかった高等学校訪問を4月下旬から再開していく予定である。それ以外にも、HPによる積極的な発信をはじめ、近隣高校での模擬授業、オープンキャンパスやミニオープンキャンパスにおける工夫など、教員が一丸となって魅力のある保育科をアピールしていきたい。

(2) 高等学校・中学校

全般

仏教主義の女子総合学園として建学の精神を根幹にした人間教育に注力した。未来社会をウェルビーイングへと導く人間力、総合力の育成を目指し学校改革を推進した。

高等学校は①キャリア教育（進路、女性教育）②学力向上（非認知能力の向上）の2点を深化、発展させ、本校独自の学びを形成し実施した。中学校は①国際英語教育②学力向上（女子校ならではの丁寧な学び）の2点を定着させた。

コロナ感染症は5類に移行され、海外研修を含む全ての行事を予定通りに実施し、生徒の学校生活充実度も高い数値を示した。

働き方改革の実行を促進するために、就業規則の見直しを図り、中高独自の就業ルールを作成した。教員の労働時間の実態に即した、変形労働時間制を導入した。

1. 実行目標についての報告

(1) 募集定員（高240 中80）確保

令和5年度の中高入学者数は157名（中30名 高127名）で前年度の198名（中31名 高167名）を下回

った。今後は広報活動をより強化し、生徒数の増加を図る。募集定員数を充足するには依然厳しい状態が続いているため、生徒の学力レベルを向上させつつ入学者の増員を図られるよう注力する。

(2) 学校生活充実度 80%以上

令和5年度の卒業生アンケート結果は「学校生活に満足した」が85%（昨年80.9%）「女子校で良かった」が83%（昨年83%）となった。入学当初はコロナ禍で行事の縮小を余儀なくされた学年であるが、学びを停滞させないための工夫や代替行事を実施してきた中で、学校生活充実度は高い数値結果となった。

在校生アンケートの行事満足度の結果は、体育祭の満足度が95.6%、りんどう祭の満足度が95.0%、合唱祭の満足度90.0%と高い数値だった。前年度の踏襲のみでなく、工夫をし新しい取り組みにチャレンジすることで、大きな達成感を得られた結果が見られた。

(3) 大学・短期大学進学率80%以上

令和5年度の大学・短期大学進学率は83.7%であり（大学75.3%・短大8.4%）、令和4年度の80%（大学67%、短大13%）より3.7%上昇した。早い段階から総合選抜型入試や指定校推薦入試を希望する生徒が多くみられた。分野別で見ると、看護・薬学・医療系と社会科学系が多かった。また、経済・経営に興味をもつ生徒が増えている。なお、駒沢女子大学・駒沢女子短期大学への進学者は大学短大進学者全体の22.5%（大学24名、短大6名）で、学年全体の18.8%であった。

(4) 英検取得率100% 中学卒業時3級取得者80% 高校卒業時2級取得者20名以上

中学生の英検取得率は中学3年100%、中学2年が96%、中学1年生が87%となった。中3卒業時3級取得70%であった。高校生の3級以上の英検取得率は、高校3年が45%、高校2年が54%、高校1年が45%となった。高校卒業時に英検2級以上の取得者は3名にとどまった。今後は対策を講じて強化していく。

2. 事業についての報告

(1) 英語クラス設立委員会の設置

令和6年度新設予定の英語クラス国際教育促進のための事業内容を以下の通り検討した。

- ・英語クラスの英語到達目標数値の決定とそれに即した授業方法、プログラムの検討
- ・高1の3学期のターム留学期間中の教育内容、費用、安全性の確認
- ・英語クラスのカリキュラム決定
- ・英語×探究授業の内容検討

(2) 国際英語教育

グローバル社会に向けて、国際英語教育を充実させるために以下のように取り組んだ。

- ・中学校イングリッシュスピーカー副担任制度実施
- ・朝学習（高校；スタディサプリ English、中学；基礎英語）でリスニング力の強化
- ・English Room（英語の自習教室）で海外文化体験のイベント（ハロウィンやクリスマスパーティー）実施。英検2次対策勉強会の実施
- ・オンライン英会話（現地セブ島のイングリッシュスピーカーと個別の会話学習）実施
- ・稲城市主催中学生スピーチコンテスト参加
- ・中学3年生、高校全学年でGTEC（4技能型英語検定試験）の実施
- ・英語教科指導法「金谷方式」（東京学芸大学名誉教授金谷憲先生に実践定着指導法）の英語科校内研修会は、講師金谷先生とオンライン形式で6回実施
- ・東京都私学協会運用の外国人派遣制度 JET プログラム（The Japan Exchange and Teaching Programme）の留学生2名の派遣アシスタントを継続採用
- ・中学全学年、高校1、2年生 TGG（体験型英語学習施設）への参加
- ・海外研修旅行実施 派遣留学実施
- ・中学の探究型授業の中に、フランス語、中国語、韓国語を選択制で取り入れた

(3) 学力向上のための取り組み

学力向上につながる取り組みは以下の通り実施した。

- ・特進クラス授業研究会実施（8月、3月）
- ・成績上位者学力向上会議を学期ごとに開催し、全教員で情報の共有を図る
- ・教員は年度最低2回、外部の教員研修会に参加し、教育力の向上に努める
- ・定期試験前の放課後セミナーの実施
- ・外部試験に向けて集中講義

- ・夏期セミナーの実施（4期16日間）
- ・特進クラスの放課後セミナーの実施
- ・特進クラスの勉強合宿の実施

(4) 教員研修

建学の精神にのっとった私学の女子総合学園として、仏教主義人間教育、建学の精神「正念」「行学一如」の教えについて研修を行った。その他、「社会人としての服装マナー、Koma jo モデル」「教員のハラスメント防止について」「生徒指導上の注意」「防災、危機対応について」「いじめ防止対策法について」「探究型授業について」「発達障害について」「救命救急講習」「不登校生徒の扱いについて」「Koma jo の目指す学力」の研修会を実施した。

(5) 生徒募集広報活動

活動は以下のとおりである。

- ・外部出張説明会参加
- ・塾主催出張授業はオンラインで理科の授業を2回実施（7月、9月）
- ・学校の教育内容を広報するために、動画作成
- ・公立中学校・塾訪問
- ・塾対象説明会は2回実施（6月、9月）
- ・夏のオープンキャンパス2回実施
- ・学校説明会及び見学会を実施
- ・受験生に向けたクラブイベントを実施（野球部）
- ・SNSによる広報活動発信

(6) 授業改革、探究型授業の推進

変革の時代に必要とされる思考力、創造力を育成すること、協同力を養うこと、女子校ならではのキャリア教育の実施に向けて以下のように取り組んだ。

- ・探究型授業「Koma jo Quest」高校1～3年；2単位
- ・21世紀ワールドスタディズ 中学1～3年；1単位
- ・ICTを活用した個別最適化授業の実施

(7) 学校行事の充実

コロナ禍であっても、学びを止めることなく生徒の安全に留意をしつつ、全ての学校行事を実施した。主な行事は以下の通り。

- ・3大行事の体育祭、りんどう祭、合唱祭
- ・スプリングディ（全校生徒による春の遠足 ディズニーシー）
- ・中1 ブリティッシュヒルズ英語研修 中2 広島平和研修 中3 シンガポール修学旅行
- ・高1 永平寺参拝研修 高2 沖縄修学旅行
- ・芸術鑑賞 日生劇場 オペラ「マクベス」鑑賞

(8) 地域連携・協同による教育活動と社会貢献

実施されたものは以下の通り。

- ・稲城市姉妹都市フォスターシティサッカー交流会
- ・稲城市主催中学生スピーチコンテスト参加
- ・地域奉仕活動 ボランティア清掃。（中学）雨天により中止
- ・クラブ活動における連携（合同練習、クラブイベント）：野球部、サッカー部
- ・地域イベント稲城市吹奏楽ジョイントコンサートに参加：吹奏楽部、弦楽合奏部
- ・職場体験
- ・日野税務署依頼「税に関する書道パフォーマンス」実施

(9) 教員の働き方改革

教員の健康の保持増進に努め、実態に合わせた就業環境の整備を行うために以下の通り取り組んだ。

- ・変形時間労働制の導入
- ・中高就業ルールの周知徹底
- ・就業規則の見直しと確認

教員構成

令和5年度専任教員及び常勤講師は40名。そのうち育休取得教員2名、時短勤務教員1名を含んでいた。

さらに2名が2学期後半より体調不良による休職となった。令和4年より改正された育児介護休業法や、政府の働き方改革推進により教員が育休や有休、子の看護休暇を積極的に取得するようになり、現場の教員の負担が増大した。

令和6年度専任教員及び常勤講師は38名、そのうち休職者（1年間）1名、時短勤務2名で、人員数として大変厳しい。教員不足が深刻化している。

(3) 幼稚園

1. 全般

学校教育法・学校教育法施行規則改正に則り、学校評価を実施することにした。学校評価は、子どもたちの心身ともに健やかな成長のために、園の教育内容の改善並びに、保護者に幼稚園の学校運営の状況について理解していただくことを目的としている。2023年度の教育の重点目標であった「子ども同士の豊かなかかわりの中で、子どもが主体的に試行錯誤しながら活動に取り組む」実践に、教職員が一丸となって取り組み、成果を上げることができた。自己評価・保護者評価・学校関係者評価委員の意見を精査し、総合的に「十分達成できている」と評価された。報告書はHP上に公開している。

1) 小学校への緩やかな着地を目指して、幼保小連携のためのアプローチカリキュラムを策定し実践をした。

2) カリキュラム・マネジメントを行い、全教職員によって幼稚園教育課程を編成した。

新しい教育課程のもと、次年度の年間指導計画を作成した。

3) 事務作業軽減のため、引き続きICT化を進めている。出席簿を電子化し、ミスなく出欠席の集計ができるようになった。ICT化推進に伴い、教職員のスキルも向上している。

4) 短大保育科との連携の一環として、特別支援の助言を継続的に受けており、支援の必要な園児には、個に応じた支援をすることによって成果を上げている。

5) 本園への入り口がHPの情報であることから、更新回数を上げた。5中ブロック（向陽台・長峰・城山小学校）の児童数が激減している現状が示すとおり、向陽台地区では、定員を充足することは困難である。園生活の様子が伝わる広報用リーフレットを作成して広報活動を行い、小田良地区からの園児獲得を始めた。

2. 教育面

幼保小連携カリキュラム「ひまわりプログラム」の実践を行った。まず、向陽台小学校長・向陽台保育園長との連絡会を年間3回実施し、横と縦の連携を強化した。また教職員の合同研修（保育参観・授業参観）を3回行い、発達の飛越がないよう、また発達の連続性が保たれるよう互いに確認をし合った。幼保小合同避難訓練を1回、園児児童との交流を2回、保育園児との交流1回実施することができた。継続と更なる幼保小連携カリキュラムの充実と実践が求められる。

3. 研修

夏季休暇を利用して、各自関心のある領域や、担当する校務分掌に関する研修会に全教職員が意欲的に参加した。免許状上申のために必要単位を修得した教職員もいる。

また稲城市から研修費が助成され、「遊びが育つ保育ー保育者が提案する活動と遊び」「インクルーシブ保育」「自然物と人工物の造形表現」についての研修を受けることができた。

4. 教員構成

令和5年4月1日教職員（園長1・副園長1・主任未就園児教室兼務1・担任6・年少副担任2・年長副担任2（うち1名は延長保育兼務）延長保育2・事務職員1・バス添乗職員（非常勤）1・用務員2（シルバー人材派遣交代勤務）

産休・育休2名（うち1名は9月育休明け退職）

10月～教諭1名休職（3月末退職）

11月用務員1名交代

令和6年度に向け4名の新任教諭の採用を行い、1名の男性教諭を獲得することができた。男女数の差が激しい本園において、それが少しでも是正されることを期待したい。

5. 教育設備・施設

ホールの外壁工事・屋根の漏水補修工事・ホール、保育室の一部床補修

環境整備費補助金：保育室内の教育玩具の整備

安全対策支援事業補助金：送迎バス置き去り防止安全装置・避難滑り台防止柵・園庭門扉

6. 入園児状況

令和5年度の新入園児（年少39名・年中1名）全園児127名でスタートした。令和5年度の入園面接は令和5年11月1日（水）に実施し、3月末で年少児37名（男児13名・女児24名）年中児（女児1名）の入園が決まった。

りすさん教室（2歳児教室）は、随時入会を受け付け、最終的に35名が登録し、34名が入園につながった。令和6年4月30日現在、20名が登録している。現在、稲城市全幼稚園・保育所の全定員に対し、2歳児人口が2分の1である。住民台帳によると、乳幼児数の減少は少なくとも今後3年間は継続するものと見込まれる。現時点のりすさん教室の入会者数にも、それが反映されている。

7. その他

1) 地域交流

地域教育懇談会（稲城市教育委員会所官）において、地域諸団体に対して、本園の教育方針の理解を図った。駒沢学園女子中学校の他、第五中学校、第六中学校の職場体験の受け入れ、向陽台小学校の生活科への協力と参加を行った。

2) 園行事

4月：始園式

入園式（於：幼稚園）

保護者会（クラスごとの実施）

遠足（年中・年長）府中の森公園

花まつり（学園・全園児参加）

5月：親子遠足（年少）若葉台公園

年中・年長保護者参観（クラスごと・2名まで）

年中・年長親睦会（クラスごと・保護者1名）

プール開き

6月：年少保育参観（クラスごと・2名まで）年少親睦会（クラスごと・保護者1名）

7月：七夕の会（幼稚園ホール）

みたまま祭り（園庭で全学年開催）

年長デイキャンプ（幼稚園）

夏季預かり保育

8月：夏季預かり保育

登園日（24日・25日）

9月：全学年保護者会（クラスごと）

追善祈念日（代表園児参加）

10月：りんどう祭（自由登園）

運動会（雨天 於：中高体育館）

お芋掘り（全学年）

年中・年長保育参観

11月：七五三の会

造形展（1グループ60分ずつ3回入れ替え制・人数制限なし）

年少保育参観

ふかしいも

12月：成道会（代表園児参加）

お餅つき

冬季預かり保育

1月：冬季預かり保育

父母の会主催お楽しみ会（サイエンスショー）

誕生記念日（代表園児参加）

2月：節分の会

針供養

発表会（学園・全学年開催人数制限なし）

涅槃会（年長参加）

卒園進級お祝い会

年長お別れ遠足（よみうりランド）

ヴァイオリンコンサート（於：幼稚園ホール）

3月：卒園式（学園・人数制限なし）

全学年保護者会（クラスごと）

修了式

各月：誕生会

3. 進路状況について

<大 学>

学群/学部	学科	卒業者	就職希望者 ※1	就職希望率	就職決定者	就職率 (対希望者)
人間総合学群	人間文化学類	164	134	81.7%	128	95.5%
	観光学類	63	58	92.1%	55	94.8%
	心理学類	86	70	81.4%	67	95.7%
	住空間デザイン学類	63	59	93.7%	58	98.3%
人文学部	国際文化学科	1	0	0.0%	0	0.0%
	心理学科	0	0	0.0%	0	0.0%
人間健康学部	健康栄養学科	84	81	96.4%	79	97.5%
看護学部	看護学科	80	71	88.8%	71	100.0%
大学全体	*	541	473	87.4%	458	96.8%

◎大学の就職率【就職者数÷(卒業者数-大学院進学者数)】：85.4%

前年度（令和4年度）

前年度 就職 希望率	前年度 就職 決定者	前年度 就職率
84.0%	151	87.3%
94.0%	76	96.2%
86.2%	64	85.3%
80.8%	56	94.9%
100.0%	1	100.0%
0.0%	0	0.0%
96.4%	81	100.0%
89.0%	65	100.0%
87.7%	494	92.7%

◎大学就職率：81.9%

（人間健康学部/看護学部 内訳）

学部	内訳	卒業者	就職希望者 ※1	就職希望率	就職決定者	就職率 (対希望者)
人間健康学部	本業士関係 (管理栄養士含む)	*	69	*	68	98.6%
	一般企業/他	*	12	*	11	91.7%
	*	84	81	96.4%	79	97.5%
看護学部	看護師/保健師	*	71	*	71	100.0%
	一般企業/他	*	0	*	0	0.0%
	*	80	71	88.8%	71	100.0%

◎実就職率【就職者数÷(卒業者数-大学院進学者数)】

人間健康学部 95.2%
看護学部 88.8%

前年度 就職 希望率	前年度 就職 決定者	前年度 就職率
*	71	100.0%
*	10	100.0%
96.4%	81	100.0%
*	64	100.0%
*	1	100.0%
89.0%	65	100.0%

◎実就職率

人間健康学部 96.4%
看護学部 89.0%

<短期大学>

科	内訳	卒業者	就職希望者 ※1	就職希望率	就職決定者	就職率
保育科	保育関係	*	56	*	56	100.0%
	一般企業/他	*	3	*	2	66.7%
	*	66	59	89.4%	58	98.3%

◎実就職率【就職者数÷(卒業者数-大学進学者数)】：87.9%

前年度 就職 希望率	前年度 就職 決定者	前年度 就職率
*	64	100.0%
*	2	100.0%
82.5%	66	100.0%

◎実就職率：85.7%

◎令和6年4月29日現在。令和5年5月の「学校基本調査」提出までに数値の変動があります。

※1 就職希望者は明確な就職の意思があるもの。

<高等学校>

	卒業者	四大	短大	各種 専門 学校	その他
全日制 普通科	154	118 (24)	14 (6)	19	3
		76.6%	9.1%	12.3%	1.9%
前年度	140	94 (26)	18 (7)	24	4
		67.1%	12.9%	17.1%	2.9%

※（ ）内は本学の大学・短大

Ⅲ. 財務の概要

1. 学校法人会計と企業会計

学校法人は、企業と違い営利を目的とはせず、学校を運営し教育・研究を遂行することによって人材の育成や研究成果を社会へ還元していくことを目的としています。

企業は長期期待利潤の極大化を追求します。収入と費用から損益を計算し、併せて資産、負債、及び純資産から財政状態を知るために企業会計があります。学校法人は、その公共性から収益の獲得を目的とすることはできません。

学校法人の経営においては、永続的な経営維持こそが根本命題です。そのため資金収支計算書や事業活動収支計算書、基本金制度等企業会計にはない基準が定められています。

収入と支出の均衡が経営の健全化を表しています。学校法人会計は、計算書類から収支均衡の状況と財政状態をとらえて、学校法人の永続発展に寄与することを目的としています。よって、教育研究環境を充実・発展させるための資金や財産を管理し、財務状況を正確に把握し、健全な経営を維持していなければなりません。

国や地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成することとなっています。学校法人会計基準では「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の計算書類の作成が義務付けられています。

(1) 学校法人の主な収入

前述のように、学校法人は教育研究活動を目的としており、それらの経費は主に次の収入により賄われています。

- ① 学生生徒等の納付金
- ② 寄付金
- ③ 国・地方公共団体等の補助金
- ④ 資産運用による受取利息・配当金

(2) 学校法人における計算書類の概要

資金収支計算書について

資金収支計算書とは、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入・支出の内容、並びに支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入・支出のてん末を明らかにする計算書です。

諸活動に対応する全ての収入・支出とは、支払資金の収入・支出に限らず、当該会計年度内に収入すべき額、支出すべき額も含みます。また支払資金のてん末とは、支払資金の前年度の残高、収入額、支出額、当年度の残高を正しく計算することです。

活動区分資金収支計算書について

資金収支計算書について、次の活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」の作成が義務付けられています。

- ① 教育活動
- ② 施設設備の取得または売却等に類する活動
- ③ 資金調達その他①②以外の活動

事業活動収支計算書について

事業活動収入・・・当該会計年度の学校法人の負債と成らない収入で学校法人の収益です。

（よって、借入金や前受金は含めません。）

事業活動支出・・・当該会計年度において消費する資産の取得価額及び用役の対価とされ、学校法人の費用です。

事業活動収支計算書とは、次の三つの活動に対応する当該年度の事業活動の収入・支出の内容を明らか

にするとともに、全ての事業活動の収入・支出の均衡状態を明らかにする計算書です。

- ① 教育活動
- ② 教育活動以外の経常的な活動
- ③ ①②以外の活動

貸借対照表について

当該会計年度末時点における資産・負債・純資産の内容及び残高をあらわし、財政状態を明らかにするものです。

(3) 用語の説明

基本金

学校法人が必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入のうちから組み入れた金額です。基本金には、第1号基本金から第4号基本金があります。

第1号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産及び学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の額。学校法人の性質上、所有する机、椅子、書架、ロッカー等の少額重要資産も固定資産として管理します。

第2号基本金

将来固定資産を取得するために計画に基づき組み入れた金銭その他の資産の額。計画の実行により固定資産を取得した場合は、その取得価額を第2号基本金から第1号基本金へ振り替えます。

第3号基本金

基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額を計上したものです。

第4号基本金

恒常的に保持すべき資金として定められた金額です。

減価償却額

会計上、経年により劣化し資産の価値が減少するものとして、帳簿価格（簿価）を減少させ費用として計上した金額。資産の種類により耐用年数が定められ、その間毎年事業活動支出に計上します。減価償却の方法は、学校法人会計基準により定額法によるものと定められています。

減価償却は資金の流出を伴わない費用のため、事業活動収支が均衡していれば、減価償却累計額が資産の再取得財源として内部留保されることとなります。この再取得財源は、手続上は、再取得計画の段階で、一時的に2号基本金となり、再取得実現により再び1号基本金対象資産となります。

2. 財務の概要

(1) 資金収支計算書の状況

「収入の部」

令和5年度の資金収入合計（前年度繰越支払資金を除く）は7,015百万円で、昨年度実績に対して981百万円の減少になりました。昨年度は保有する有価証券の満期償還が多い年度であったことが主な要因です。年々深刻化する少子化の中にあつて、継続して学生生徒園児を確保することが課題となっています。

「支出の部」

資金支出合計（次年度繰越支払い資金を除く）は7,236百万円で、昨年度実績に対しては656百万円減少しました。有価証券の再運用が一服したことが資金支出の主な減少要因です。また、既存の建物を手入れしながら施設関係支出を極力抑制しました。教育の質を低下させない範囲で引き続き経費節減努力を行ってまいります。設備関係支出については、老朽化した教育研究用機器備品等の設備取替更新を計画的に行っています。

資金収支計算書

収入の部

(単位：円)

科目	令和4年度決算	令和5年度決算	増減
学生生徒等納付金収入	3,223,529,000	2,902,821,300	△ 320,707,700
手数料収入	42,282,800	33,380,200	△ 8,902,600
寄付金収入	2,138,143	1,090,000	△ 1,048,143
補助金収入	821,239,716	806,928,444	△ 14,311,272
国庫補助金収入	415,243,800	389,022,200	△ 26,221,600
地方公共団体等補助金収入	405,995,916	417,906,244	11,910,328
資産売却収入	2,648,672,536	1,873,605,077	△ 775,067,459
付随事業・収益事業収入	56,770,337	56,400,356	△ 369,981
受取利息・配当金収入	171,184,348	213,089,055	41,904,707
雑収入	167,693,271	199,003,311	31,310,040
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	576,957,185	487,843,836	△ 89,113,349
その他の収入	1,161,044,289	1,202,814,708	41,770,419
資金収入調整勘定	△ 876,214,711	△ 762,430,747	113,783,964
前年度繰越支払資金	5,433,238,122	5,536,960,643	103,722,521
収入の部合計	13,428,535,036	12,551,506,183	△ 877,028,853

「学生生徒等納付金収入」の減少は、学生数の減少によるものです。

「補助金収入」の減少は、授業料減免交付金（大学短期大学の無償化）の対象者数の減少、経常費補助金の減少によるものですが、今年度は、大学（人間総合学群観光文化学類）が実施した「観光シンポジウム」に対する支援として東京都より「都民の観光振興への理解促進事業費補助（5,000千円）」を受けました。

「資産売却収入」は、保有する有価証券の償還等による売却収入です。

「受取利息・配当金収入」は、銀行預金の利息、投資信託、公社債の配当金収入です。超低金利政策の続いている中で、安定運用を図るよう、努力を続けています。

「雑収入」は、主に専任教職員の退職金に対する私立大学退職金財団及び東京都私学財団からの交付金計上分です。

「前受金収入」は、翌年度入学者の入学手続き金の前受額等により構成されています。

「資金収入調整勘定」は、年度内の取引ですが入金翌年度となる「期末未収入金」と、前会計年度において資金受入がなされた「前期末前受金」です。

「前年度繰越支払資金」は、前年度末から繰越される現預金の額です。

支 出 の 部

(単位：円)

科 目	令和4年度決算	令和5年度決算	増 減
人件費支出	2,666,455,669	2,734,116,677	67,661,008
教育研究費支出	981,346,739	922,264,146	△ 59,082,593
管理経費支出	435,744,742	470,059,028	34,314,286
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	250,000	0	△ 250,000
施設関係支出	117,966,841	16,574,420	△ 101,392,421
設備関係支出	137,495,510	130,552,071	△ 6,943,439
資産運用支出	3,514,696,619	2,812,601,635	△ 702,094,984
その他の支出	282,892,489	383,245,839	100,353,350
資金支出調整勘定	△ 245,274,216	△ 233,892,041	11,382,175
翌年度繰越支払資金	5,536,960,643	5,315,984,408	△ 220,976,235
支出の部合計	13,428,535,036	12,551,506,183	△ 877,028,853

「教育研究経費支出」は、教育研究のために直接要する経費です。今年度は校舎の維持改修等により修繕費が増額となりましたが、他の経費を削減することにより全体としては減額となりました。また授業料減免（大学短期大学の無償化）対象者への減免額はここに計上しています。

「管理経費支出」は、教育研究経費以外の間接的な経費や、法人本部経費、学生生徒園児募集経費等があります。

「設備関係支出」は、主に教場設備の取替更新等による支出です。

「資産運用支出」は、保有する運用資産の償還による再運用による支出で、資金収入における資産売却収入に対応する支出です。加えて各種引当金計上のための支出もここに計上しています。

「資金支出調整勘定」は、翌年度に支払われる「期末未払金」、前年度会計年度に支払われた「前期末前払金」等であり、今年度の支払資金に影響があるため控除されます。

「次年度繰越支払資金」は、次年度に繰越される現預金です。

(2) 事業活動収支計算書の状況

「教育活動収支」

令和5年度の教育活動収支差額はマイナス1,068百万円。前年度と比較すると、学生生徒数の減少、受験者数の減少により、学生生徒等納付金、手数料ともに減少しています。雑収入の増加分は専任教職員の退職金に対する私立大学退職金財団及び東京都私学財団からの交付金によるものです。

「教育活動外収支」

教育活動外収支差額はプラス212百万円で、昨年度に比べて約42百万円増加しました。受取利息・配当金の増加によるものです。低金利下での運用環境の影響を受けていますが、リスク分散による安定運用に努めています。

基本金組入前当年度収支差額はマイナス836百万円となりました。

例年同様、年間の減価償却費約935百万円が法人全体の収入規模約4,354百万円に対して大きいことが、収支のマイナスが続く大きな要因になっています。

事業活動収支計算書

(単位：円)

		科 目	令和4年度決算	令和5年度決算	増 減
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	3,223,529,000	2,902,821,300	△ 320,707,700
		手数料	42,282,800	33,380,200	△ 8,902,600
		寄付金	2,601,463	1,189,800	△ 1,411,663
		経常費等補助金	821,239,716	797,665,444	△ 23,574,272
		付随事業収入	56,706,086	56,357,223	△ 348,863
		雑収入	202,895,040	203,417,011	521,971
		教育活動収入計	4,349,254,105	3,994,830,978	△ 354,423,127
	支出の活動	人件費	2,689,549,890	2,734,101,269	44,551,379
		教育研究経費	1,873,759,454	1,793,504,831	△ 80,254,623
		管理経費	503,202,517	533,628,226	30,425,709
		徴収不能額等	1,051,000	2,087,000	1,036,000
	教育活動支出計	5,067,562,861	5,063,321,326	△ 4,241,535	
	教育活動収支差額	△ 718,308,756	△ 1,068,490,348	△ 350,181,592	
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	170,457,076	212,361,783	41,904,707
		その他の教育活動外収入	64,251	43,133	△ 21,118
		教育活動外収入計	170,521,327	212,404,916	41,883,589
	支出の活動	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	170,521,327	212,404,916	41,883,589	
	経常収支差額	△ 547,787,429	△ 856,085,432	△ 308,298,003	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	78,936,132	133,912,828	54,976,696
		その他の特別収入	3,124,865	12,779,609	9,654,744
		特別収入計	82,060,997	146,692,437	64,631,440
	支出の活動	資産処分差額	54,600,130	126,629,179	72,029,049
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	54,600,130	126,629,179	72,029,049
	教育活動外収支差額	27,460,867	20,063,258	△ 7,397,609	
〔予備費〕				0	
基本金組入前当年度収支差額		△ 520,326,562	△ 836,022,174	△ 315,695,612	
基本金組入額合計		△ 226,756,788	△ 200,000,000	26,756,788	
当年度収支差額		△ 747,083,350	△ 1,036,022,174	△ 288,938,824	
前年度繰越収支差額		△ 8,930,170,036	△ 9,677,253,386	△ 747,083,350	
基本金取崩額		0	558,314,417	558,314,417	
翌年度繰越収支差額		△ 9,677,253,386	△ 10,154,961,143	△ 477,707,757	
(参考)					
事業活動収入計		4,601,836,429	4,353,928,331	△ 247,908,098	
事業活動支出計		5,122,162,991	5,189,950,505	67,787,514	

「人件費」は、退職給与引当金繰入額121百万円を計上してあります。退職給与引当金繰入額は、将来の退職金支出のために一定の基準で繰入れているものです。

「教育研究経費」には、経過による固定資産の価値の減少を費用として算入する減価償却費（定額法）871 百万円を計上しています。

「管理経費」には、経過による固定資産の価値の減少を費用として算入する減価償却費（定額法）64 百万円を計上しています。

「資産売却差額」は、有価証券の売却益です。

「資産処分差額」は、有価証券の売却損の他、備品・図書等の除却額です。

基本金組入前当年度収支差額はマイナス 836 百万円となりました。収入に対する施設設備の償却負担が大きく影響しています。

なお、減価償却は資金流出を伴わない経費のため、資金の面への直接的影響はありません。

(3) 貸借対照表の状況

令和5年度末現在の「資産の部」の合計は49,243百万円で、昨年度末に比べ933百万円の減少となりました。主に建物・機器備品等の減価償却による減少が要因です。

年度末の現金預金残高は5,315百万円になり、これは令和5年度資金収支計算書における年間の人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出の合計額5,061百万円を十分上回る金額であり、法人全体の手許資金は引続き潤沢な状態にあります。

貸借対照表

(単位：円)

科 目	令和4年度決算	令和5年度決算	増 減
資産の部			
固定資産	34,597,235,778	33,809,373,410	△ 787,862,368
有形固定資産	27,459,927,203	26,680,580,189	△ 779,347,014
土地	13,755,964,570	13,755,964,570	0
建物	11,608,862,991	10,870,224,998	△ 738,637,993
その他	2,095,099,642	2,054,390,621	△ 40,709,021
特定資産	7,097,018,314	7,094,196,058	△ 2,822,256
その他の固定資産	40,290,261	34,597,163	△ 5,693,098
電話加入権	1,188,186	1,188,186	0
ソフトウェア	38,750,075	32,960,977	△ 5,789,098
その他	352,000	448,000	96,000
流動資産	15,578,874,981	15,433,710,621	△ 145,164,360
現金預金	5,536,960,643	5,315,984,408	△ 220,976,235
その他	10,041,914,338	10,117,726,213	75,811,875
資産の部合計	50,176,110,759	49,243,084,031	△ 933,026,728
負債の部			
固定負債	694,008,080	689,578,972	△ 4,429,108
流動負債	826,845,677	734,270,231	△ 92,575,446
未払金	154,461,188	157,860,459	3,399,271
その他	672,384,489	576,409,772	△ 95,974,717
負債の部合計	1,520,853,757	1,423,849,203	△ 97,004,554
純資産の部			
基本金	58,332,510,388	57,974,195,971	△ 358,314,417
1号基本金	51,378,510,388	51,020,195,971	△ 358,314,417
2号基本金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
3号基本金	5,681,000,000	5,681,000,000	0
4号基本金	273,000,000	273,000,000	0
繰越収支差額	△ 9,677,253,386	△ 10,154,961,143	△ 477,707,757
翌年度繰越収支差額	△ 9,677,253,386	△ 10,154,961,143	△ 477,707,757
純資産の部合計	48,655,257,002	47,819,234,828	△ 836,022,174
負債及び純資産の部合計	50,176,110,759	49,243,084,031	△ 933,026,728

「基本金の分類」

第1号基本金(学校法人が取得した固定資産で、土地、建物、備品、図書等の金額)

第2号基本金(将来固定資産を取得する目的で留保した施設整備拡充資金、その他の資産)

第3号基本金(特定基本金引当資産に計上されている国際交流基金、駒澤学園教職員研修基金、駒澤学園経営安定化基金、駒沢女子大学・短期大学奨学金基金、駒沢学園女子高等学校・中学校奨学金基金、駒沢学園女子高等学校・中学校留学・研修基金の額)

第4号基本金(学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額)

の4つに分類されます。

3. 経年比較

(1) 資金収支五ヵ年比較

収入の部

(単位：円)

科 目	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算
学生生徒等納付金収入	3,158,409,400	3,342,738,700	3,341,955,200	3,223,529,000	2,902,821,300
手数料収入	80,109,240	63,066,400	57,836,300	42,282,800	33,380,200
寄付金収入	1,130,000	729,000	370,000	2,138,143	1,090,000
補助金収入	576,365,191	744,584,551	819,196,211	821,239,716	806,928,444
国庫補助金収入	235,288,000	387,393,900	423,620,800	415,243,800	389,022,200
地方公共団体等補助金収入	341,077,191	357,190,651	395,575,411	405,995,916	417,906,244
資産売却収入	759,662,081	1,857,704,633	918,770,625	2,648,672,536	1,873,605,077
付随事業・収益事業収入	50,302,272	17,860,072	35,255,051	56,770,337	56,400,356
受取利息・配当金収入	182,176,230	229,432,424	222,181,605	171,184,348	213,089,055
雑収入	137,189,420	145,660,352	135,133,830	167,693,271	199,003,311
借入金等収入	250,000	0	0	0	0
前受金収入	754,087,794	717,073,586	724,836,817	576,957,185	487,843,836
その他の収入	1,072,962,438	1,120,389,551	1,161,882,152	1,161,044,289	1,202,814,708
資金収入調整勘定	△ 954,285,526	△ 910,357,286	△ 840,215,358	△ 876,214,711	△ 762,430,747
前年度繰越支払資金	4,928,860,086	4,781,482,663	5,494,998,286	5,433,238,122	5,536,960,643
収入の部合計	10,747,218,626	12,110,364,646	12,072,200,719	13,428,535,036	12,551,506,183

支出の部

(単位：円)

科 目	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算
人件費支出	2,625,449,867	2,593,544,896	2,550,265,823	2,666,455,669	2,734,116,677
教育研究費支出	745,853,770	977,167,077	880,214,029	981,346,739	922,264,146
管理経費支出	420,495,659	404,848,865	416,271,603	435,744,742	470,059,028
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	450,000	1,000,000	0	250,000	0
施設関係支出	74,213,782	157,904,010	121,020,365	117,966,841	16,574,420
設備関係支出	187,513,087	224,205,966	131,764,594	137,495,510	130,552,071
資産運用支出	1,809,513,618	2,204,091,924	2,404,141,261	3,514,696,619	2,812,601,635
その他の支出	245,447,873	225,823,137	271,159,108	282,892,489	383,245,839
資金支出調整勘定	△ 143,201,693	△ 173,219,515	△ 135,874,186	△ 245,274,216	△ 233,892,041
翌年度繰越支払資金	4,781,482,663	5,494,998,286	5,433,238,122	5,536,960,643	5,315,984,408
支出の部合計	10,747,218,626	12,110,364,646	12,072,200,719	13,428,535,036	12,551,506,183

(2) 活動区分資金収支五ヵ年比較

(単位：円)

科 目	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	4,003,467,650	4,288,685,851	4,363,462,606	4,313,589,016	3,990,317,478
教育活動資金支出計	3,789,112,031	3,975,560,838	3,846,751,455	4,083,547,150	4,126,439,851
差引	214,355,619	313,125,013	516,711,151	230,041,866	△ 136,122,373
調整勘定等	△ 155,386,228	△ 35,125,119	△ 8,211,257	△ 127,852,090	△ 133,768,522
教育活動資金収支差額	58,969,391	277,999,894	508,499,894	102,189,776	△ 269,890,895
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	99,483,400	123,427,400	119,874,000	93,755,000	109,263,000
施設整備等活動資金支出計	361,210,269	475,864,976	346,539,959	355,462,351	247,126,491
差引	△ 261,726,869	△ 352,437,576	△ 226,665,959	△ 261,707,351	△ 137,863,491
調整勘定等	302,166	△ 11,754,504	11,607,874	43,690,618	13,009,003
施設整備等活動資金収支差額	△ 261,424,703	△ 364,192,080	△ 215,058,085	△ 218,016,733	△ 124,854,488
小計(教育活動資金収支差額+ 施設整備等活動資金収支差額)	△ 202,455,312	△ 86,192,186	293,441,809	△ 115,826,957	△ 394,745,383
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,871,232,073	3,000,226,783	2,053,492,876	3,764,068,652	3,039,225,079
その他の活動資金支出計	1,833,078,767	2,219,410,289	2,419,559,251	3,557,150,822	2,865,529,572
差引	38,153,306	780,816,494	△ 366,066,375	206,917,830	173,695,507
調整勘定等	16,924,583	18,891,315	10,864,402	△ 345,542	73,641
その他の活動資金収支差額	55,077,889	799,707,809	△ 355,201,973	206,572,288	173,769,148
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 147,377,423	713,515,623	△ 61,760,164	90,745,331	△ 220,976,235
前年度繰越支払資金	4,928,860,086	4,781,482,663	5,494,998,286	5,433,238,122	5,536,960,643
翌年度繰越支払資金	4,781,482,663	5,494,998,286	5,433,238,122	5,536,960,643	5,315,984,408

(3) 事業活動収支5ヵ年比較

(単位：円)

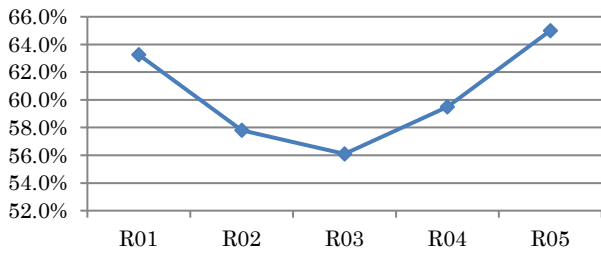
		科目	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算
教育活動収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	3,158,409,400	3,342,738,700	3,341,955,200	3,223,529,000	2,902,821,300
		手数料	80,109,240	63,066,400	57,836,300	42,282,800	33,380,200
		寄付金	1,218,377	729,000	370,000	2,601,463	1,189,800
		経常費等補助金	576,365,191	720,640,551	793,077,211	821,239,716	797,665,444
		付随事業収入	50,264,399	17,591,657	35,090,065	56,706,086	56,357,223
		雑収入	137,189,420	144,212,543	135,133,830	202,895,040	203,417,011
		教育活動収入計	4,003,556,027	4,288,978,851	4,363,462,606	4,349,254,105	3,994,830,978
	支出の部 事業活動	人件費	2,647,478,994	2,610,450,455	2,573,611,281	2,689,549,890	2,734,101,269
		教育研究経費	1,663,749,387	1,845,520,242	1,769,545,089	1,873,759,454	1,793,504,831
		管理経費	487,567,047	477,541,383	485,933,091	503,202,517	533,628,226
		徴収不能額等	1,569,000	518,000	0	1,051,000	2,087,000
		教育活動支出計	4,800,364,428	4,934,030,080	4,829,089,461	5,067,562,861	5,063,321,326
	教育活動収支差額	△ 796,808,401	△ 645,051,229	△ 465,626,855	△ 718,308,756	△ 1,068,490,348	
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	181,448,958	228,705,152	221,454,333	170,457,076	212,361,783
		その他の教育活動外収入	37,873	2,009,224	164,986	64,251	43,133
			教育活動外収入計	181,486,831	230,714,376	221,619,319	170,521,327
	支出の部 事業活動	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	2,687,265	0	0	0	0
			教育活動外支出計	2,687,265	0	0	0
		教育活動外収支差額	178,799,566	230,714,376	221,619,319	170,521,327	212,404,916
	経常収支差額	△ 618,008,835	△ 414,336,853	△ 244,007,536	△ 547,787,429	△ 856,085,432	
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	0	0	7,000	78,936,132	133,912,828
		その他の特別収入	4,941,488	26,889,794	29,445,019	3,124,865	12,779,609
			特別収入計	4,941,488	26,889,794	29,452,019	82,060,997
	支出の部 事業活動	資産処分差額	419,867,303	636,162	1,569,339	54,600,130	126,629,179
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
			特別支出計	419,867,303	636,162	1,569,339	54,600,130
	特別収支差額	△ 414,925,815	26,253,632	27,882,680	27,460,867	20,063,258	
〔予備費〕							
基本金組入前当年度収支差額		△ 1,032,934,650	△ 388,083,221	△ 216,124,856	△ 520,326,562	△ 836,022,174	
基本金組入額合計		0	△ 243,513,398	△ 179,537,655	△ 226,756,788	△ 200,000,000	
当年度収支差額		△ 1,032,934,650	△ 631,596,619	△ 395,662,511	△ 747,083,350	△ 1,036,022,174	
前年度繰越収支差額		△ 7,309,659,193	△ 7,946,652,463	△ 8,534,507,525	△ 8,930,170,036	△ 9,677,253,386	
基本金取崩額		395,941,380	43,741,557	0	0	558,314,417	
翌年度繰越収支差額		△ 7,946,652,463	△ 8,534,507,525	△ 8,930,170,036	△ 9,677,253,386	△ 10,154,961,143	

(参考)

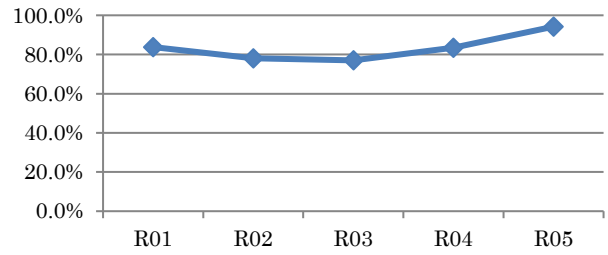
事業活動収入計	4,189,984,346	4,546,583,021	4,614,533,944	4,601,836,429	4,353,928,331
事業活動支出計	5,222,918,996	4,934,666,242	4,830,658,800	5,122,162,991	5,189,950,505

経常収入	4,185,042,858	4,519,693,227	4,585,081,925	4,519,775,432	4,207,235,894
経常支出	4,803,051,693	4,934,030,080	4,829,089,461	5,067,562,861	5,063,321,326
納付金+経常費補助金	3,734,774,591	4,063,379,251	4,135,032,411	4,044,768,716	3,700,486,744

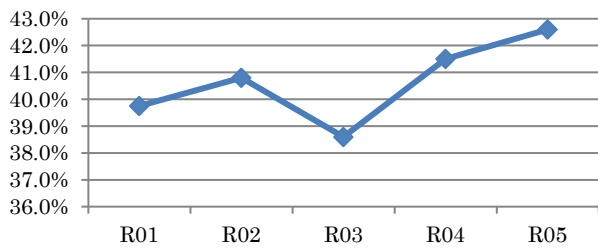
人件費比率
人件費／經常收入



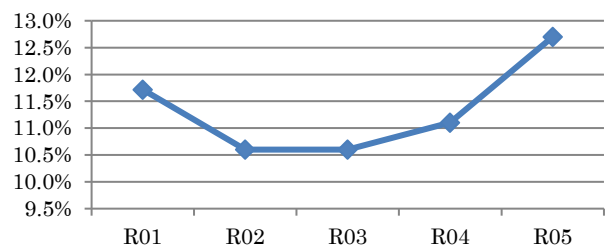
人件費依存率
人件費／学生生徒等納付金



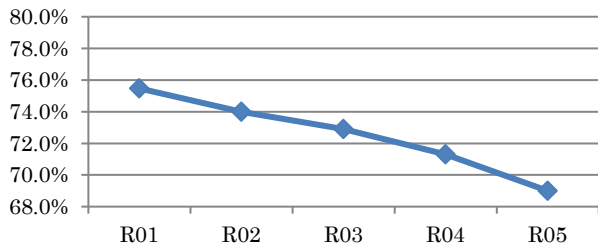
教育研究經費比率
教育研究經費／經常收入



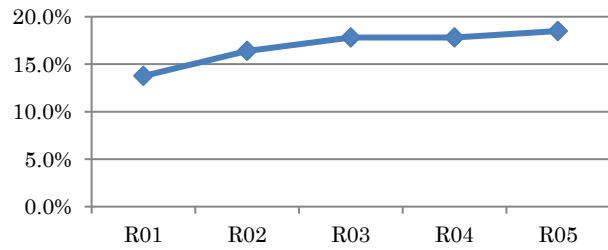
管理經費比率
管理經費／經常收入



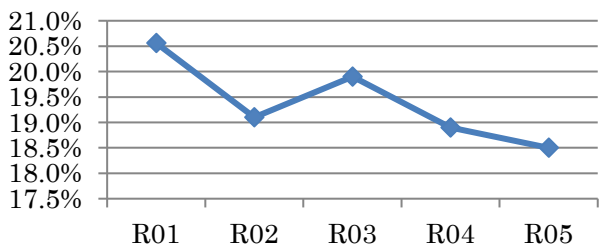
学生生徒等納付金比率
学生生徒等納付金／經常收入



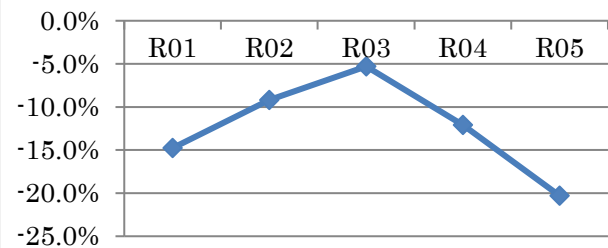
補助金比率
補助金／事業活動收入



減価償却費比率
減価償却額／經常支出



經常收支差額比率
經常收支差額／經常收入



(4) 貸借対照表五年比較

(単位:円)

科 目	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算
資産の部					
固定資産	36,595,204,558	36,001,791,105	35,296,359,573	34,597,235,778	33,809,373,410
有形固定資産	29,452,279,305	28,883,504,067	28,159,968,499	27,459,927,203	26,680,580,189
土地	13,755,964,570	13,755,964,570	13,755,964,570	13,755,964,570	13,755,964,570
建物	13,504,936,950	12,899,639,842	12,266,090,631	11,608,862,991	10,870,224,998
その他	2,191,377,785	2,227,899,655	2,137,913,298	2,095,099,642	2,054,390,621
特定資産	7,130,262,129	7,094,150,451	7,093,435,228	7,097,018,314	7,094,196,058
その他の固定資産	12,663,124	24,136,587	42,955,846	40,290,261	34,597,163
電話加入権	1,188,186	1,188,186	1,188,186	1,188,186	1,188,186
ソフトウェア	10,439,638	22,588,801	41,673,460	38,750,075	32,960,977
その他	1,035,300	359,600	94,200	352,000	448,000
流動資産	14,745,480,166	14,958,874,635	15,465,351,161	15,578,874,981	15,433,710,621
現金預金	4,781,482,663	5,494,998,286	5,433,238,122	5,536,960,643	5,315,984,408
その他	9,963,997,503	9,463,876,349	10,032,113,039	10,041,914,338	10,117,726,213
資産の部合計	51,340,684,724	50,960,665,740	50,761,710,734	50,176,110,759	49,243,084,031
負債の部					
固定負債	666,407,611	683,020,170	706,115,628	694,008,080	689,578,972
長期借入金	250,000	250,000	0	0	0
その他	666,157,611	682,770,170	706,115,628	694,008,080	689,578,972
流動負債	894,485,472	885,937,150	880,011,542	826,845,677	734,270,231
未払金	56,583,068	84,150,280	64,656,704	154,461,188	157,860,459
その他	837,902,404	801,786,870	815,354,838	672,384,489	576,409,772
負債の部合計	1,560,893,083	1,568,957,320	1,586,127,170	1,520,853,757	1,423,849,203
純資産の部					
基本金	57,726,444,104	57,926,215,945	58,105,753,600	58,332,510,388	57,974,195,971
1号基本金	50,736,715,704	50,972,215,945	51,151,753,600	51,378,510,388	51,020,195,971
2号基本金	1,035,728,400	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
3号基本金	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000	5,681,000,000
4号基本金	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000
繰越収支差額	△ 7,946,652,463	△ 8,534,507,525	△ 8,930,170,036	△ 9,677,253,386	△ 10,154,961,143
翌年度繰越収支差額	△ 7,946,652,463	△ 8,534,507,525	△ 8,930,170,036	△ 9,677,253,386	△ 10,154,961,143
純資産の部合計	49,779,791,641	49,391,708,420	49,175,583,564	48,655,257,002	47,819,234,828
負債及び純資産の部合計	51,340,684,724	50,960,665,740	50,761,710,734	50,176,110,759	49,243,084,031